

平成30年度事業計画

I. 基本方針

今年度は新公益法人に移行し6年目となり、公益社団法人として公益目的事業の推進に一層の事業内容の充実が求められております。法人会の理念である「税のオピニオンリーダー」として、今年度も本会・支部・部会が一体となり税知識の普及活動に取り組むことと、公益法人としてより一層の公益性・透明性を図り、会員及び一般の方々も含め、「納税意識の向上」「自己研鑽機会の提供」「地域社会への貢献」を目指して事業に積極的に取り組んでいきます。また、法人会の活動基盤の強化のために会員の増強、福利厚生制度の普及を行い、会員はもとより一般社会に広く知られるように広報活動に努めてまいります。

II. 主たる事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公1）

（1） 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

税制・税務を中心とした研修会・講演会・セミナーを、会員はじめ広く一般の企業及び市民を対象に開催する。また地域ごとの協力金融機関、商工会等との連携により各団体の会員企業にも参加を呼びかける。研修については税務署専門官はじめ専門的知識を有する講師を招き、税制改正等による企業のニーズに合わせ、税知識の普及や納税意識の高揚に努める。

（2） 税に関する普及広報事業

法人会活動を広く知って頂くため、広報誌「ぬまほう i」をより効果的に活用するとともに、各種案内チラシ、ホームページにより広報活動を行う。また全法連機関紙「ほうじん」、国税庁発行「暮らしの税情報」、県発行「県税のしおり」を配布し、広く一般に税情報を提供すると共に、e-Tax、eL TAXの普及および利用拡大を図る。確定申告時には国税庁ホームページのリンクを設定し、ポスターの掲示とともに広報に努める。また、各地域のイベント会場において租税教育用の資料配布や、税金クイズを実施する。

（3） 税の啓発及び租税教育事業

税の啓発普及を目的として、女性部会は、「夏休み親子税金教室」を開催し、小学生並びにその保護者に対して税金クイズを実施し、税に対する認識の向上と知識の普及を行う。

また、管内小学校生徒を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、優秀作品を表彰することにより税への認識を高める。青年部会は、県立裾野高校2年生を対象とした「租税教室」活動が定着してきており、今年度も引き続き実施する。

(4) 税制改正への提言事業

税制改正の提言事業は、地域経済を担う地元の中小企業の意見集約の機会として、事前セミナーの開催を行い、税制委員を中心に「税制改正要望事項」の取りまとめを行い「税制提言」を行う。この提言書は地元選出の国会議員、地元自治体の各首長に手渡す。提言は、広報誌及びホームページを通じて広く一般に公開する。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（公2）

(1) 講演会等事業

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象として、経済・経営、文化、環境問題、健康維持等に関する講演会・セミナー等、専門的知識を有する講師により、原則無料で開催する。

また、講演会・セミナーに出席できない会員や一般向けに、株式会社ブレーンがインターネットで配信している「インターネットセミナー」をホームページから閲覧できることにより、誰でも無料で利用できるようになっている。（「インターネットセミナー」ID：hj1907、PW：4014）

(2) 視察研修事業

会員・非会員を問わず広く参加者を募り、注目を浴びている先進的商業地域、再開発事業、防災施設、工場見学をはじめ、地域創成の機運の高まる中、各地の観光産業施設、文化イベント等の視察を行う。これは参加者の見聞を広め、経営に生かせる知識の吸収・向上を図ることにより地域社会に貢献することを目的とする。

(3) 地域イベントへの参加・協賛事業

各支部は、その所在する地域のイベント（健康まつり、産業祭、清掃活動等）に積極的に参加し、バザー活動や清掃活動を通じて法人会の活動の認知度を高めると共に、地域振興に貢献する。

(4) 地域社会との交流事業

地域社会との交流を通じて、地域の活性化、健康維持増進、美化運動を実施する。具体的には、地域で結婚期を迎えた男女の出会いをサポートする婚活事業の実施。地域の中老年の健康増進・屋外活動の支援のためのハイキングの実施。また、地域における美化運動事業である清掃活動を継続的に実施する。

(5) 地域の文化向上に関する事業

著名演奏家を招聘しての音楽会をはじめ文化講演会や古典芸能鑑賞会を無償で開催し、地域文化の向上に貢献する。「税を考える週間」で青年部会が行うチャリティーコンサート、ブロックで開催するコンサート、映画鑑賞会、落語会等、法人会事業として定着しており、会員をはじめ広く一般の参加を募るため開催日、時間等配慮しながら継続する。

(6) 地域福祉に関する事業

a) 慈善・寄付事業

ブロック主催のコンサート等のイベントにおいて、管内の障がいのある児童・生徒を招待し、演奏家と共に音楽を楽しむ事業を実施する。チャリティーコンサート等では募金の寄付事業を行う。キリスト教海外医療協会に古切手の寄付も継続して行う。

b) 「がん」に関する情報提供と「県立がんセンターよろず相談」と連携したがん患者さんの就労支援」事業。

「がん」に関する情報提供と、「県立がんセンターよろず相談」との連携により、就労希望の患者さんと法人会会員企業との就労のための橋渡しを行う。

3. 会員の福利厚生等に資するための事業（収1）

財政基盤強化のため、大同生命保険株式会社、A I G損害保険株式会社、アフラック生命保険株式会社との連携を密にし、福利厚生制度の推進に努める。

経営者等が死亡又は入院した際に、企業の安定経営、経営者・従業員等の生活の安定を担保することを目的とした「かんぼ生命」の簡易生命保険において、保険料団体払込制度の活用を行い手数料収入としている。

4. 会員の交流に資するための事業（他1）

全国各地の法人会との連携強化・交流を目的とし、法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムへ参加する。また、当法人会内の会員間の情報交換や会員相互の親睦を図るため、各支部・ブロックによる支部大会の開催による情報交換会の開催、各委員会活動での交流を行う。また、青年部会・女性部会・経営研究部会の各部会による交流や情報交換会による会員相互の親睦を深め、部会員の増強を図ると共に、次代の経営者の育成に努める。

5. その他当会の目的を達成するために必要な事業

公益法人として事業内容の整合性を一層図ること、また会計処理の正確性並びに支部会計の徹底した効率性を図るべく事務局体制の充実を図る。